

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	26,439	37,007	127,599
経常利益 (百万円)	407	1,071	1,989
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	291	853	1,903
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,328	1,416	2,781
純資産額 (百万円)	49,024	52,857	52,748
総資産額 (百万円)	73,643	80,946	78,261
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	13.38	39.69	87.22
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	65.3	67.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,800	2,121	2,571
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	213	91	1,209
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	809	2,009	1,947
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,667	7,773	7,748

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、順徳農天電器有限公司は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では安定した経済情勢下において慎重なペースで利上げが進行しており、欧州ではBREXITの影響が顕著に現れることなく政治・経済ともに比較的安定しており、アジアでは一部において地政学リスクの懸念が高まっているものの、中国では現政治体制の維持・強化が推し進められており、これら総じて安定的な環境下において世界的に株価堅調、為替安定の状況にあります。我が国では引き続きデフレの環境にあり景況感が高く無いものの、企業業績は比較的堅調を示しており、雇用環境の改善など、緩やかな回復傾向が見られました。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、世界的に社会の情報化が進み、自動運転など自動車の高性能化・電子化の加速、クラウド用データセンター市場の拡大、産業機器のIoT化の進展等の影響により、市場全体の拡大基調が継続しております。

上記背景により、自動車産業向け車載関連製品並びに産業用機械向け製品の需要は底堅く推移しており、データセンター向け投資の伸長が顕著に見られます。

工業薬品関連では、世界的な省資源化の進展により石油精製、紙・パルプ市場の縮小が続いておりますが、石油化学製品の需要は堅調に推移しており、紙・パルプ分野では、通販市場の拡大等による段ボール需要の高まりにより、板紙の生産量が伸長しております。

このような環境下において、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は370億7百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

損益面につきましては、当第1四半期連結累計期間は、為替水準が比較的安定していたことにより、外貨建て取引の利益率も堅調に推移したため、連結売上総利益は45億82百万円（同24.8%増）となり、連結販売費及び一般管理費として36億94百万円（同8.1%増）を計上した結果、連結営業利益は8億87百万円（同248.2%増）、連結経常利益は10億71百万円（同163.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億53百万円（同192.8%増）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品分野では、中国通信インフラ向けの投資に一服感が見られ、また複合機向け製品も顧客在庫の増加により、当社製品の販売は伸び悩みました。

一方で、米国及び中国の自動車販売は踊り場を迎えつつありますが、自動車関連の電子化の流れは継続しており、当社製品の販売は堅調に推移いたしました。また、中国の人件費高騰を受けた工場の省人化が進展しており、産業用機械向け製品の販売も好調でした。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は295億38百万円（同55.0%増）、セグメント利益は4億32百万円（前年同期はセグメント損失2億4百万円）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、国内の分析機器向け真空装置及び海外の液晶パネル向け装置の販売が停滞しており、一部出荷の延伸も見られました。

一方で、次世代スマートフォン向けプリント基板製造装置及びカメラレンズ用蒸着装置、テレビ向け有機ELパネル製造装置の投資は増加しており、関連装置の販売は好調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は50億34百万円（同2.3%増）、セグメント利益は2億6百万円（同11.1%増）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、石油化学分野での底堅い需要を反映し、汚れ防止剤等関連製品の販売は堅調に推移しました。また、化粧品分野においてはOEM及び原料の販売が好調でした。

一方で、石油精製分野及び紙・パルプ分野では世界的な省資源化の影響を受けて需要が減少傾向にあり、販売が伸び悩みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億31百万円（同1.2%減）、セグメント利益は2億16百万円（同10.3%減）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第1四半期連結累計期間の売上高は1億71百万円（同1.3%減）、セグメント利益は6百万円（同28.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して、26億85百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債権が4億49百万円減少しましたが、商品及び製品が14億58百万円、その他流動資産が9億6百万円増加したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して1億9百万円増加し、528億57百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が5億83百万円増加したためであります。

連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは21億21百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは91百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは20億9百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して25百万円増加し、当第1四半期末は77億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加15億64百万円等の支出要因がありましたが、仕入債務の増加16億97百万円、税金等調整前四半期純利益11億29百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは21億21百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には売上債権の減少等により48億円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

事業譲渡による収入37百万円等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出1億68百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは91百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には事業譲受による支出等により、2億13百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金による収入(純)1億79百万円等の収入要因がありましたが、自己株式の増加額8億68百万円、自己株式取得のための金銭の信託の増加額6億19百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは20億9百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、配当金の支払額等により、8億9百万円の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	24,137,213	-	8,100	-	2,532

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,215,000 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,893,900	218,939	-
単元未満株式	普通株式 28,213	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	218,939	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託口所有の株式64,100株(議決権の数641個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1番13号	2,215,000	-	2,215,000	9.18
(相互保有株式) 株式会社エーエス エー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中 原新町3番3号	100	-	100	0.00
計	-	2,215,100	-	2,215,100	9.18

(注) 1. 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)64,100株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2. 当社は、平成29年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式635,000株を取得しております。この取得等により、当第1四半期会計期間末の自己株式数は、単元未満株式も含め2,850,202株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,748	7,773
受取手形及び売掛金	28,297	28,206
電子記録債権	4,385	3,936
商品及び製品	17,263	18,721
仕掛品	63	47
原材料及び貯蔵品	495	625
繰延税金資産	897	871
その他	1,940	2,847
貸倒引当金	11	7
流動資産合計	61,081	63,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	991	985
機械及び装置(純額)	2,173	2,233
土地	3,080	3,080
その他(純額)	518	459
有形固定資産合計	6,764	6,758
無形固定資産	819	713
投資その他の資産		
投資有価証券	9,184	10,017
繰延税金資産	52	51
その他	427	427
貸倒引当金	68	45
投資その他の資産合計	9,595	10,450
固定資産合計	17,179	17,922
資産合計	78,261	80,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,291	15,391
電子記録債務	2,266	2,878
短期借入金	2,243	2,323
リース債務	39	18
未払法人税等	212	326
賞与引当金	831	534
製品保証引当金	8	5
その他	1,913	2,905
流動負債合計	21,805	24,384
固定負債		
長期借入金	1,404	1,171
リース債務	6	19
繰延税金負債	1,953	2,114
役員退職慰労引当金	9	10
退職給付に係る負債	317	374
その他	14	14
固定負債合計	3,707	3,704
負債合計	25,513	28,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	36,782	37,198
自己株式	4,040	4,909
株主資本合計	48,131	47,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,203	4,786
繰延ヘッジ損益	2	9
為替換算調整勘定	824	768
退職給付に係る調整累計額	408	385
その他の包括利益累計額合計	4,616	5,179
純資産合計	52,748	52,857
負債純資産合計	78,261	80,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	26,439	37,007
売上原価	22,768	32,425
売上総利益	3,671	4,582
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,146	1,148
賞与引当金繰入額	324	452
退職給付費用	116	116
その他	1,828	1,977
販売費及び一般管理費合計	3,416	3,694
営業利益	254	887
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	171	185
持分法による投資利益	20	12
その他	18	31
営業外収益合計	212	233
営業外費用		
支払利息	12	9
為替差損	39	26
その他	9	12
営業外費用合計	60	49
経常利益	407	1,071
特別利益		
事業譲渡益	-	29
子会社清算益	-	21
固定資産売却益	0	8
特別利益合計	0	58
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	407	1,129
法人税等	116	275
四半期純利益	291	853
親会社株主に帰属する四半期純利益	291	853

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	291	853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	760	583
繰延ヘッジ損益	35	12
為替換算調整勘定	917	55
退職給付に係る調整額	22	22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,620	562
四半期包括利益	1,328	1,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,328	1,416

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	407	1,129
減価償却費	211	223
賞与引当金の増減額(は減少)	515	296
受取利息及び受取配当金	174	189
支払利息	12	9
持分法による投資損益(は益)	20	12
事業譲渡損益(は益)	-	29
子会社清算損益(は益)	-	21
固定資産除売却損益(は益)	0	8
未払消費税等の増減額(は減少)	5	14
売上債権の増減額(は増加)	4,575	566
たな卸資産の増減額(は増加)	716	1,564
仕入債務の増減額(は減少)	744	1,697
その他	487	639
小計	5,006	2,158
利息及び配当金の受取額	187	201
利息の支払額	12	10
法人税等の支払額	381	229
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,800	2,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50	168
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	16	2
投資有価証券の取得による支出	3	3
事業譲受による支出	135	-
事業譲渡による収入	-	37
その他	7	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	213	91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,530	11,000
短期借入金の返済による支出	9,528	10,820
リース債務の返済による支出	12	6
長期借入金の返済による支出	401	280
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(は増加)	-	619
自己株式の増減額(は増加)	15	868
配当金の支払額	413	413
財務活動によるキャッシュ・フロー	809	2,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	475	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,300	25
現金及び現金同等物の期首残高	8,366	7,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,667	7,773

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、順徳晨天電器有限公司は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本取引は、当社が「伯東従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は平成26年3月から約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、当社に費用負担が生じます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度62百万円、64,100株、当第1四半期連結会計期間50百万円、51,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1億15百万円、当第1四半期連結会計期間92百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	11,667百万円	7,773百万円
計	11,667	7,773
現金及び現金同等物	11,667	7,773

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	438	20.0	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	438	20.0	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式635,000株の取得を行いました。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が868百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,909百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	19,055	4,919	2,460	174	26,609
セグメント利益	204	185	241	4	227

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	29,538	5,034	2,431	171	37,175
セグメント利益	432	206	216	6	861

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	26,609	37,175
セグメント間取引消去	169	168
四半期連結財務諸表の売上高	26,439	37,007

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	227	861
のれんの償却額	4	2
その他の調整額	31	29
四半期連結財務諸表の営業利益	254	887

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)
 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円38銭	39円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	291	853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	291	853
普通株式の期中平均株式数(株)	21,795,888	21,512,936

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)において信託が所有する期中平均株式数は126,510株、当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)において信託が所有する期中平均株式数は58,104株であります。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)平成29年5月15日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・438百万円

(ロ) 一株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年6月7日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

伯東株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。